

学校教育における外部人材活用事業

令和3年度予算額（案） 67百万円
 (前年度予算額) 31百万円
 (参考)令和元年度補正予算額 111百万円



背景・課題

令和2年度から始まる新たな学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を掲げ、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされており、また、「経済財政運営と改革の基本方針2020について」（令和2年7月17日）においては、「教育の質の向上に向けて、～外部人材の活用等を通じ、個別最適化された深い学びを実現し、課題設定・解決力や創造力のある人材を育成する。」とされており、学校現場における民間企業等経験者の人数を増やす必要がある。そのため、多様な経験を有する外部人材が転職、兼業・副業等により学校現場に円滑に参画できる環境を整備する。

■ 公立学校教員のうち民間企業等勤務経験者の比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
採用者全体	29,975	31,176	31,305	30,461	32,985
民間企業等勤務経験者	1,582	1,491	1,454	1,769	1,298
民間企業等勤務経験者の比率	5.3%	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%

出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について
 ※民間企業等勤務経験者は、アルバイトを除く継続的な雇用に係る勤務経験のあった者

事業内容

多様な経験を有する人材が学校現場に円滑に参画できる環境を整備するため、学校現場と外部人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行うとともに、就職氷河期世代を対象としたリカレント教育プログラムを継続して実施する。

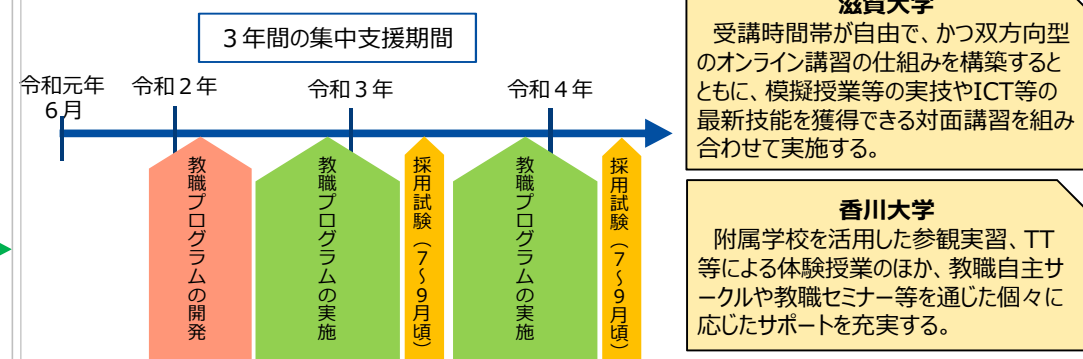
学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

- ①受入先の学校や多様な経験を有する外部人材の掘り起こし、②学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、③採用（マッチング）、④採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
- 特に、令和3年度は、政策的ニーズの高い分野であるオリンピックパラリンピック開催後等のアスリート人材のセカンドキャリア支援に特化して、全国的な仕組みを検討する。
- 件数・単価：1箇所×1,400万円



就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業（継続事業）

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2019 について」（令和元年6月21日）において、正規雇用化をはじめとした活躍の場を広げる取組を3年間集中的に政府として支援する。
- そのため、毎年実施される教員採用試験に向けて、令和元年度補正予算にて開設したプログラムを引き続き実施し、教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等の学校現場への参画を支援する。
- 件数・単価：8箇所×620万円



アウトプット(活動目標)

教職リカレントプログラムの実施及び改善を図るとともに、学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業の仕組みの検討を行う。

アウトカム(成果目標)

- 初期（令和3年頃）：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させるとともに、研究事業による事例を創出する
- 中期（令和4年頃）：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させる。
- 長期（令和5年頃）：学校教員に占める民間企業等勤務経験者の数を増加させる。

インパクト(国民・社会への影響)

多様な経験を持つ民間企業等経験者が学校現場でその専門的な知識・経験を活かし、より効果的な学校教育を実現する。